



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
コード番号 3912 URL <https://www.mobilefactory.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮嶋 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 舞子 (TEL) 050-1743-6211
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA (注2、3)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,427	3.3	1,121	5.8	1,121	6.0	1,145	8.4	488	△30.1
2024年12月期	3,317	△1.6	1,060	1.3	1,058	12.0	1,057	12.4	699	—

(注)1. 包括利益 2025年12月期 489百万円 △31.6% 2024年12月期 715百万円 —%)

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

3. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	67.66	—	15.1	27.9	32.7
2024年12月期	92.20	—	21.8	26.1	31.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,979	3,083	77.5	431.90
2024年12月期	4,218	3,407	80.7	451.49

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,082百万円 2024年12月期 3,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	864	△1,622	△813	1,540
2024年12月期	658	△29	△313	3,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00	279	40.1	8.9
2025年12月期	—	20.00	—	24.00	44.00	314	65.0	10.0
2026年12月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		44.4	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,500	2.1	1,170	4.3	1,180	3.0	819	67.7	126.56

(注) 1. EBITDA 1,170百万円 (4.3%)
2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)株式会社ビットファクトリー
(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の変更に関する注記) をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	8,925,495株	2024年12月期	8,925,495株
2025年12月期	1,788,457株	2024年12月期	1,382,055株
2025年12月期	7,219,612株	2024年12月期	7,582,844株

(参考) 個別業績の概要
1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA (注1、2)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,427	3.3	1,091	5.0	1,091	5.1	1,107	6.1	451	△36.3
2024年12月期	3,317	△1.5	1,038	△0.9	1,038	△0.8	1,044	△0.1	709	—

(注)1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用
2. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	62.59	—
2024年12月期	93.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,621	2,883	79.6	403.79
2024年12月期	3,884	3,243	83.4	429.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,881百万円 2024年12月期 3,241百万円

(個別業績差異の理由)

当事業年度の業績につきましては、他社IPとのコラボイベント、レイドイベント・バトルイベント等のゲーム内イベントの実施や移動系商材の好調が継続したこと等が寄与し、売上高は前事業年度を上回りました。この増収効果により、税引前当期純利益までの各利益段階において前事業年度を上回りました。
一方で、当期純利益につきましては、繰延税金資産取り崩しの影響により、前事業年度を下回る結果となりました。当社は、個別決算において、子会社株式に係る将来減算一時差異については、予測可能な将来の期間に解消される可能性が高く、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産に回収可能性があると判断し、繰延税金資産を計上してまいりました。しかしながら、当該将来減算一時差異のスケジューリングを慎重に見直した結果、当該将来減算一時差異が予測可能な将来の期間に解消される見込みが低下したと判断するに至りました。このため、当事業年度において、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産304百万円を取り崩し、法人税等調整額に同額を計上した結果によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明資料をTDnetにて同日開示いたします。また、当資料をもとに2026年1月29日（木）にて機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲の変更に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、モバイルゲーム事業において主力サービスの位置情報連動型ゲームが業績を牽引したことにより、過去最高の連結売上高を更新いたしました。

利益面につきましても、この増収効果等により税金等調整前当期純利益までの各利益段階で前期を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社投資に係る将来減算一時差異の解消見込みの見直しに伴い繰延税金資産を取り崩した影響により、前期実績を下回りました。繰延税金資産取り崩しの詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比3.3%増の3,427,344千円、EBITDAは同5.8%増の1,121,971千円、営業利益は同6.0%増の1,121,468千円、経常利益は同8.4%増の1,145,564千円、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.1%減の488,458千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業の主力サービスである位置情報連動型ゲーム「駅メモ！（ステーションメモリーズ！）」において、他社IPとのコラボイベントや、レイドイベント・バトルイベント等のゲーム内イベントが好調に推移いたしました。また、移動を促進するイベント展開が奏功し移動系商材の売上が好調に推移したことに加え、新たな商材として「アクセサリガチャ」や「プレミアムでんこ」の販売を開始するなど収益機会の多様化を図った結果、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回る結果となりました。

機能面では、ライフログ機能強化の一環として「写真の記録機能」を実装し、ユーザー体験価値の向上に努めました。また、将来の成長に向けた短期方針に基づき広告宣伝費への積極的な投資を行った結果、新規インストール数は前年累計比で増加し、ユーザー基盤の強化が進んでおります。

この結果、同事業の売上高は3,173,398千円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は939,221千円（前年同期比4.2%増）となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は253,945千円（前年同期比11.1%減）となり、セグメント利益は188,450千円（前年同期比12.5%減）となりました。

・その他

その他につきましては、Suishow事業で構成されており、セグメント損失は6,203千円（前年同期はセグメント損失58,698千円）となりました。なお、昨年度のセグメント損失には事業撤退したブロックチェーン事業によるものを含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239,051千円減少し、3,979,389千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42,613千円増加し、3,793,779千円となりました。これは主に、現金及び預金が38,073千円増加し、前払費用が5,357千円増加したものであります。なお、現金及び預金の増減の主な要因は、②キャッシュ・フローの状況に記載しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ281,665千円減少し、185,610千円となりました。これは主に、投資有価証券が19,359千円増加した一方で、長期繰延税金資産が300,521千円減少したものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ84,594千円増加し、895,672千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84,594千円増加し、895,672千円となりました。これは主に、未払法人税等が67,350千円増加し、賞与引当金が14,209千円増加したものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323,646千円減少し、3,083,717千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が488,458千円増加した一方で、自己株式を390,308千円取得し、配当金の支払いにより利益剰余金が422,396千円減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,571,416千円減少し、1,540,340千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、864,496千円（前連結会計年度は658,572千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,143,979千円、主な支出要因は、法人税等の支払額290,275千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、1,622,500千円（前連結会計年度は29,358千円の支出）となりました。主な支出要因は、定期預金の純増額1,600,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、813,412千円（前連結会計年度は313,077千円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出391,749千円、配当金の支払421,662千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	86.3	77.6	80.7	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	200.3	129.7	171.7	198.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること』を使命（Mission）として企業理念に掲げており、サービス等を通じてハッピーを提供するとともに企業価値の向上に努めております。

当社は、成長戦略の一環として「駅メモ！」における積極的な広告投資を継続し、新規ユーザーの獲得及びユーザー基盤のさらなる拡大を図ります。プロダクト面におきましては、ユーザーエンゲージメントの向上と長期利用の促進を目的として、コンテンツの拡充や新たな機能の実装を計画しており、体験価値の向上に努めてまいります。

また、2025年に施行された「スマホソフトウェア競争促進法（通称：スマホ新法）」により、アプリストアの独占状態が緩和され、決済手段や販売導線の選択肢が拡大することは、手数料負担の軽減やユーザーへの還元策の拡充など、当社グループの持続的な成長を後押しする追い風になるものと捉えております。

加えて、開発工程におけるAIツールの活用検証を進め、業務効率化を図ることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上のことから、2026年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高3,500百万円（前期比2.1%増）、EBITDA1,170百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,170百万円（前期比4.3%増）、経常利益1,180百万円（前期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益819百万円（前期比67.7%増）を予想しております。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

2025年12月期の期末配当予想につきましては、2026年1月29日に公表しました「個別業績の前期実績との差異及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たり24円を予定しております。また、下記に記載の当社グループ株主還元方針に則り、株主還元及び資本効率と1株当たり当期純利益（EPS）の向上を目的として自己株式の取得を行うことといたしました。

なお、2026年12月期の中間配当は1株当たり25円、期末配当は1株当たり26円、年間1株当たり51円の配当を予定しております。

（当社グループ株主還元方針）

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、持続的な成長に必要な経営体質の強化及び設備投資等を行うことも経営上重要と捉えております。そのため、持続的な成長のための内部留保と株主に対する利益還元をバランスよく実施していくことを考えております。

当社グループは、総還元性向60%を目標に掲げ、累進配当を前提に、配当性向40%以上またはDOE 7%以上のいずれか高い水準での配当を実施するとともに、配当金総額との差分については、業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案し、自己株式の取得を行うことを株主還元方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針ですが、現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,756	3,149,830
売掛金	576,285	566,987
貯蔵品	2,032	5,414
前払費用	46,342	51,699
その他	14,787	19,872
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	3,751,165	3,793,779
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,206	2,206
減価償却累計額	△1,410	△1,808
工具、器具及び備品（純額）	796	398
有形固定資産合計	796	398
無形固定資産		
ソフトウェア	105	-
無形固定資産合計	105	-
投資その他の資産		
投資有価証券	104,552	123,912
繰延税金資産	330,781	30,259
敷金及び保証金	31,040	31,040
投資その他の資産合計	466,374	185,212
固定資産合計	467,276	185,610
資産合計	4,218,441	3,979,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,634	22,156
未払金	480,773	480,386
未払法人税等	149,682	217,033
未払消費税等	38,540	46,756
前受金	68,650	66,544
賞与引当金	44,688	58,897
その他	4,107	3,899
流動負債合計	811,078	895,672
負債合計	811,078	895,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	4,065,266	4,131,328
自己株式	△1,445,120	△1,835,428
株主資本合計	3,405,160	3,080,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	1,544
その他の包括利益累計額合計	630	1,544
新株予約権	1,573	1,258
純資産合計	3,407,363	3,083,717
負債純資産合計	4,218,441	3,979,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,317,532	3,427,344
売上原価	1,685,133	1,666,242
売上総利益	1,632,398	1,761,101
販売費及び一般管理費	574,050	639,633
営業利益	1,058,348	1,121,468
営業外収益		
受取利息	35	11,237
為替差益	-	9,490
物品売却益	419	-
暗号資産評価益	717	-
雑収入	1,076	9,116
営業外収益合計	2,249	29,844
営業外費用		
自己株式取得費用	708	1,441
暗号資産評価損	-	4
投資事業組合運用損	2,027	4,291
雑損失	671	10
営業外費用合計	3,407	5,748
経常利益	1,057,189	1,145,564
特別利益		
新株予約権戻入益	55	315
受取和解金	12,000	-
特別利益合計	12,055	315
特別損失		
投資有価証券評価損	30,843	0
特別調査費用等	3,222	-
訴訟費用	11,545	1,212
子会社清算損	-	686
特別損失合計	45,611	1,899
税金等調整前当期純利益	1,023,632	1,143,979
法人税、住民税及び事業税	302,569	355,236
法人税等調整額	21,943	300,284
法人税等合計	324,512	655,521
当期純利益	699,120	488,458
親会社株主に帰属する当期純利益	699,120	488,458

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	699,120	488,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,178	914
その他の包括利益合計	16,178	914
包括利益	715,298	489,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,298	489,372
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	3,429,197	△1,195,162	3,019,048
当期変動額					
剰余金の配当			△63,050		△63,050
親会社株主に帰属する当期純利益			699,120		699,120
自己株式の取得				△249,957	△249,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	636,069	△249,957	386,111
当期末残高	504,757	280,257	4,065,266	△1,445,120	3,405,160

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,548	△15,548	1,148	3,004,648
当期変動額				
剰余金の配当				△63,050
親会社株主に帰属する当期純利益				699,120
自己株式の取得				△249,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,178	16,178	425	16,603
当期変動額合計	16,178	16,178	425	402,715
当期末残高	630	630	1,573	3,407,363

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	4,065,266	△1,445,120	3,405,160
当期変動額					
剰余金の配当			△422,396		△422,396
親会社株主に帰属する当期純利益			488,458		488,458
自己株式の取得				△390,308	△390,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	66,062	△390,308	△324,245
当期末残高	504,757	280,257	4,131,328	△1,835,428	3,080,914

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	630	1,573	3,407,363
当期変動額				
剰余金の配当				△422,396
親会社株主に帰属する当期純利益				488,458
自己株式の取得				△390,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	914	△315	599
当期変動額合計	914	914	△315	△323,646
当期末残高	1,544	1,544	1,258	3,083,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,632	1,143,979
減価償却費	1,872	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△494	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,414	14,209
受取利息	△35	△11,237
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,027	4,291
自己株式取得費用	708	1,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,843	-
受取和解金	△12,000	-
特別調査費用等	3,222	-
訴訟費用	11,545	1,212
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,491	9,297
前受金の増減額 (△は減少)	13,547	△2,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47	△3,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,459	△2,478
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,757	3,691
前払費用の増減額 (△は増加)	△778	△5,357
保証金の増減額 (△は増加)	△5,000	-
未払金の増減額 (△は減少)	12,562	△387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,314	8,215
その他	△5,894	△11,359
小計	1,020,289	1,150,521
利息及び配当金の受取額	35	4,785
法人税等の支払額	△364,720	△290,275
法人税等の還付額	4,093	0
消費税等の還付額	1,642	677
特別調査費用等の支払額	△3,222	-
訴訟費用の支払額	△11,545	△1,212
和解金の受取額	12,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,572	864,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	△1,600,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△22,500
敷金及び保証金の回収による収入	642	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,358	△1,622,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△250,666	△391,749
配当金の支払額	△62,890	△421,662
新株予約権の発行による収入	480	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,077	△813,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,137	△1,571,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,619	3,111,756
現金及び現金同等物の期末残高	3,111,756	1,540,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった株式会社ビットファクトリーは、2025年11月25日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式406,400株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において自己株式が390,308千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,835,428千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(繰延税金資産の回収可能性にかかる見積りの変更)

当社は、連結決算において、子会社に対する投資に係る連結財務諸表固有の将来減算一時差異については、予測可能な将来の期間に解消される可能性が高く、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産に回収可能性があると判断し、繰延税金資産を計上してまいりました。

しかしながら、当該将来減算一時差異のスケジューリングを慎重に見直した結果、当該将来減算一時差異が予測可能な将来の期間に解消される見込みが低下したと判断するに至りました。このため、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上していた当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産304,097千円及び防衛特別法人税の影響による増加額8,938千円を取り崩し、法人税等調整額に同額を計上いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとして区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主に位置情報連動型ゲーム等で構成されております。

「コンテンツ事業」は、主に通信キャリアを通して着メロやスタンプ素材等の配信を行うサービスで、自社モデル形式と他社名義で運営するOEMモデル形式で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注３)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,031,892	285,604	3,317,496	35	3,317,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,031,892	285,604	3,317,496	35	3,317,532
セグメント利益 又は損失（△）	901,599	215,446	1,117,046	△58,698	1,058,348
その他の項目					
減価償却費	632	189	821	1,050	1,872
特別調査費用等	—	—	—	3,222	3,222

(注) １．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。なお、ブロックチェーン事業は2024年３月をもって事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注３)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,173,398	253,945	3,427,344	—	3,427,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,173,398	253,945	3,427,344	—	3,427,344
セグメント利益 又は損失（△）	939,221	188,450	1,127,671	△6,203	1,121,468
その他の項目					
減価償却費	44	105	149	353	503

(注) １．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Suishow事業となります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	451円49銭	431円90銭
1株当たり当期純利益	92円20銭	67円66銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	699,120	488,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	699,120	488,458
普通株式の期中平均株式数(株)	7,582,844	7,219,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,086個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,176個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,407,363	3,083,717
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,573	1,258
うち新株予約権 (千円)	1,573	1,258
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,405,790	3,082,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,543,440	7,137,038

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社グループは、2026年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却の目的

自己株式の取得及び消却を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

666,000株(上限)(※)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 9.3%)

(3) 株式の取得価額の総額

800,000,000円(上限)(※)

(4) 取得期間

2026年2月1日から2026年3月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(※) 上記(2)及び(3)は、それぞれ上限を定めたものであり、この実現を保証するものではありません。
株式市場の動向によっては、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

1,000,000株

(3) 消却予定日

2026年3月31日